



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東  
コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高田 一昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 関 正一郎 (TEL) 03-4218-0096  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,543	10.2	159	—	276	434.0	22	—
2023年3月期第3四半期	18,649	△8.4	△76	—	51	△77.6	△181	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 259百万円(831.0%) 2023年3月期第3四半期 27百万円(△84.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	7.76	—
2023年3月期第3四半期	△63.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,537	9,365	39.8
2023年3月期	21,821	9,165	42.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 9,365百万円 2023年3月期 9,165百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,658	12.3	171	163.2	289	23.2	112	—	39.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	2,880,000株	2023年3月期	2,880,000株
2024年3月期3Q	15,405株	2023年3月期	20,942株
2024年3月期3Q	2,860,719株	2023年3月期3Q	2,852,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、物価上昇や世界的な金融引き締め等による下振れリスクを注視する必要があります。依然として先行きは不透明な状況にあります。

また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者において、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2023年度を最終年度とする「中期経営計画」を掲げており、(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE 5%、の3つの基本目標の達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、鉄道事業者の業績回復や一部手配製品等の供給不足の緩和傾向を受けて、売上高は20,543百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は159百万円(前年同四半期は76百万円の損失)、経常利益は276百万円(前年同四半期比434%増)となりましたが、当第2四半期連結累計期間において、中国の連結子会社の取引における貸倒引当金繰入額を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円(前年同四半期は181百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となったことに加え、手配製品の納期長期化や、納入予定時期の延期等により先送りとなっていた鉄道関連メーカー向けの案件が売上計上に至ったこともあり、売上高は底堅く推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,617百万円(前年同四半期比13.5%増)、営業利益は272百万円(前年同四半期は6百万円の損失)となりました。

#### (一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等の一部業界では、半導体不足による減産や生産調整は緩和傾向にありますが、当社グループの取引先の多くは、依然として在庫調整局面にあり、コネクタや電子部品の需要が抑えられていることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,926百万円(前年同四半期比14.3%減)、営業損失は112百万円(前年同四半期は70百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は23,537百万円で、前連結会計年度末に比べ1,715百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(6,479百万円から9,077百万円へ2,597百万円増)、電子記録債権(2,007百万円から2,549百万円へ542百万円増)、投資有価証券(1,706百万円から1,918百万円へ212百万円増)が増加した一方、営業未収入金(1,470百万円から518百万円へ951百万円減)、棚卸資産(1,990百万円から1,738百万円へ252百万円減)、受取手形及び売掛金(5,030百万円から4,787百万円へ242百万円減)が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は14,171百万円で、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(8,586百万円から9,440百万円へ854百万円増)、電子記録債務(801百万円から1,407百万円へ605百万円増)、契約負債(80百万円から341百万円へ261百万円増)が増加した一方、営業未払金(1,688百万円から1,402百万円へ286百万円減)、賞与引当金(230百万円から116百万円へ114百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,365百万円で、前連結会計年度末に比べ200百万円増加しております。主な要因はその他有価証券評価差額金(384百万円から517百万円へ133百万円増)、為替換算調整勘定(247百万円から352百万円へ104百万円増)が増加した一方、利益剰余金(7,701百万円から7,652百万円へ49百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月通期の業績予想につきましては、2023年11月14日に公表いたしました数値と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,479,943	9,077,032
受取手形及び売掛金	5,030,189	4,787,728
営業未収入金	1,470,149	518,366
電子記録債権	2,007,359	2,549,698
有価証券	1,500,000	1,500,000
棚卸資産	1,990,500	1,738,314
未収入金	432,760	539,898
その他	233,629	280,276
貸倒引当金	△430,436	△650,600
流動資産合計	18,714,096	20,340,716
固定資産		
有形固定資産	48,237	44,079
無形固定資産	96,903	75,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,025	1,918,046
繰延税金資産	154,182	68,252
その他	1,118,571	1,107,929
貸倒引当金	△16,435	△17,425
投資その他の資産合計	2,962,343	3,076,801
固定資産合計	3,107,484	3,196,521
資産合計	21,821,581	23,537,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,586,026	9,440,619
営業未払金	1,688,379	1,402,093
電子記録債務	801,085	1,407,008
未払法人税等	5,240	57,910
契約負債	80,611	341,771
賞与引当金	230,826	116,375
その他	217,892	345,645
流動負債合計	11,610,062	13,111,424
固定負債		
繰延税金負債	123,135	113,347
退職給付に係る負債	716,852	741,513
役員退職慰労引当金	147,726	145,726
資産除去債務	40,277	40,497
その他	18,432	19,408
固定負債合計	1,046,423	1,060,493
負債合計	12,656,485	14,171,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	735,783	746,401
利益剰余金	7,701,323	7,652,042
自己株式	△4,405	△3,240
株主資本合計	8,532,602	8,495,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,771	517,924
為替換算調整勘定	247,721	352,289
その他の包括利益累計額合計	632,493	870,214
純資産合計	9,165,095	9,365,318
負債純資産合計	21,821,581	23,537,237

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	18,649,868	20,543,970
売上原価	16,115,436	17,695,665
売上総利益	2,534,431	2,848,305
販売費及び一般管理費	2,611,326	2,689,108
営業利益又は営業損失(△)	△76,894	159,196
営業外収益		
受取利息	8,477	3,737
受取配当金	32,066	34,927
持分法による投資利益	—	195
賃貸料収入	45,228	43,508
受取出向料	49,756	45,419
補助金収入	4,939	—
その他	11,026	8,343
営業外収益合計	151,495	136,132
営業外費用		
支払利息	23	18
賃貸原価	9,418	9,653
為替差損	12,784	7,137
持分法による投資損失	160	—
保険解約損	—	2,341
その他	499	9
営業外費用合計	22,887	19,160
経常利益	51,712	276,168
特別損失		
貸倒引当金繰入額	192,961	147,658
特別損失合計	192,961	147,658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141,248	128,510
法人税、住民税及び事業税	8,383	100,586
法人税等調整額	31,792	5,728
法人税等合計	40,175	106,315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,423	22,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181,423	22,195



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,423	22,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,364	133,153
為替換算調整勘定	184,977	104,567
その他の包括利益合計	209,341	237,721
四半期包括利益	27,917	259,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,917	259,916

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額)

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、正味支出金額（当該商流における亜西瑪（上海）貿易有限公司の当第2四半期累計期間である2023年1月から2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額）について回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金繰入額147,658千円を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,401,931	2,247,936	18,649,868	—	18,649,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,401,931	2,247,936	18,649,868	—	18,649,868
セグメント利益又は損失(△)	△6,625	△70,269	△76,894	—	△76,894

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,617,107	1,926,862	20,543,970	—	20,543,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,617,107	1,926,862	20,543,970	—	20,543,970
セグメント利益又は損失(△)	272,099	△112,903	159,196	—	159,196

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

(四半期連結損益計算書関係)に記載の亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における仕入先及び得意先とは2023年6月に取引を停止し、その後、第3四半期報告書提出日までに12,777千元(264,244千円)を得意先から回収しております。

当第2四半期決算期末時点では、前期より発生していた本商流に係る累計の正味支出金額のうち、回収可能性が確実と認められる金額以外について貸倒引当金を計上していたため、当第3四半期決算期末に、上記回収額の貸倒引当金の戻入を予定しておりました。しかし、今後のヤシマ上海の業績回復及び得意先の資金繰りを円滑にし、かつ正味支出金額の全額回収を確実にするため、貸倒引当金の戻入を見合わせ、2023年11月14日開催の取締役会にて、取引停止より後の回収額を限度としてスタンドバイ信用状を開設することを決議しました。

しかしながら、スタンドバイ信用状の発行は中国におけるクロスボーダー保証に該当し、融資枠に上限があり十分な支援が行えないことが判明しました。その結果、スタンドバイ信用状による信用供与は断念し、その代替手段として、ヤシマ上海の預金を担保提供することによる得意先への信用供与を行うことを2024年1月12日開催のヤシマ上海の董事会にて決議し、2024年1月19日開催の当社取締役会にて報告事項としました。なお、担保提供額は貸倒引当金で計上済みである正味支出額に係る回収額を上限とし、現時点では10,000千元(206,800千円)とすることを予定しております。また、得意先に対し債権保全に努めリスク管理を行いつつ、業務支援等の実施も合わせて検討しております。従って、当第3四半期決算期末においては、正味支出金額を回収しているものの、ヤシマ上海の預金を担保提供することにより、貸倒引当金の戻入は行わないこととしました。

当第4四半期決算期末時点では担保提供における金額を貸倒引当金から債務保証引当金へ振替処理する予定としております。

なお、換算レートは、当社内にて使用している2024年1月31日時点の換算レートを適用しております(1元=20.68円)。